

## K.マルクスの社会理論に関する予備的考察<sup>(1)</sup>

～史的唯物論および土台・上部構造論の通史的整理を通して～

秋 山 道 宏

### 1. はじめに

近代の延長線上にあるとされるグローバリゼーションの下での社会現象は、もはや細分化された学問領域では扱うことができないほど、政治、経済、文化やイデオロギーが相互に前提しあっている。そのような資本主義社会の様相は、近年、グローバルな資本の動き（資本の論理）と新自由主義的な国家の動き（国家の論理）とが関わり合い、新たな搾取・収奪の動きを見せていることからもうかがい知れる<sup>(2)</sup>。では、この状況下で、社会理論に求められるのはどのような視点であろうか。おそらく、それは従来の学問領域において想定される範囲を超え、相互に絡み合う諸要素を総体的に把握するための枠組みであろう。筆者は、このような問題関心から近代資本主義社会を総体（*Totality*）として捉えようとしたK.マルクスの社会理論<sup>(3)</sup>の再評価を試みてきた。本稿では、マルクスの社会理論の現代的意義を考察する足がかりとなるように、当該理論をめぐる研究蓄積を通史的に整理する。

マルクスの社会理論は、長らく社会科学の議論の基調をなし、時代を捉える一つの参照軸とされてきた。しかし、マルクスの問題関心の核心的な部分は、その研究史が二つの方向に体系化されることによって忘れ去られてしまう。その一つが、スターリンによるマルクス・レーニン主義の体系化である。そこにおいて、マルクスの社会理論は、社会の一般的発展法則や進歩史観として狭く理解され、その現実的根拠とされたソ連の崩壊を期に、その妥当性を疑われることになる。また、もう一方の体系化として、当該理論の従来からの解釈が、土台と上部構造とを領域的に区分されたものとして取り上げ、その規定関係を扱うものとして擁護者および批判者に理解されてきた側面を挙げることができる。

筆者は、上記のような受容のあり方はマルクスの問いの核心を取り違えており、その射程を著しく狭めるものであったと批判的に捉えている。しかしながら、ここでは、ひとまず社会理論としての史的唯物論および土台・上部構造論の展開過程を振り返ることで、そこに通底する問題点を析出し、今後のマルクス主義研究のよりよい展開のための基礎理解を提供したい。

以下では、まず、2においてマルクスの社会理論に関する定式を確認し、続く3において、2で確認した定式のどの部分が争点とされたのかも含め研究史を整理する。その上で、最後の4においては、研究史に通底する問題点について簡単な考察を行なう。

## 2. マルクスの社会理論の定式

周知のように、マルクスの社会理論に関する研究は、『経済学批判』序言(1859)において示された史的唯物論の一般的定式をめぐる蓄積されてきた。この定式は以下の二つの命題によって成り立っていると考えられる。

### 命題① 社会の構造的把握 (土台・上部構造論)

人間は、彼らの生活の社会的な生産において、一定の、必然的な彼らの意志から独立した諸関係にはいり込む、すなわち、彼らの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係にはいり込む。これらの生産諸関係の総体は、社会の経済的構造を形成する。これが現実の土台であり、その上に一つの法的かつ政治的な上部構造がそびえ立ち、その土台に一定の社会的意識形態が対応する。物質的生活の生産様式が、社会的〔social〕、政治的、および精神的生活全般を制約する。人間の意識がその存在を規定するのではなく、逆に、人間の社会的存在がその意識を規定する (マルクス 2001, p.14)。

### 命題② 社会の発展段階的把握 (社会発展論)

社会の物質的生産諸力は、その発展のある段階で、それまでそれらがその内部で運動してきた既存の生産諸関係と、あるいはその法的表現にすぎない所有関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展の諸形態からその桎梏に一変する。そのときに社会革命の時期が始まる。経済的基礎が変化するにつれて、巨大な上部構造全体が、徐々にせよ急激に

せよ、くつがえる (*Ibid.*,p.14)。

ここでは、定式の前段を、社会の構造的把握の観点を提示した命題①として、後段を、社会発展の要因を示した命題②とする。本稿において通史的な整理をするにあたり、この定式が二つの命題からなると考えれば、マルクスの社会理論の研究史が二つの方向をたどった経緯が理解できる。

### 3. 研究蓄積の通史的整理

マルクスの社会理論は、問題設定の特徴に対応し、四つの時期にわたって展開された<sup>4)</sup>。本稿では、各時期の受容の社会的条件にまでは踏み込めないが、通史的に争点を追うことで当該理論の展開において基調とされてきた解釈枠組みを析出する。

#### 第一期 生産力論および土台・上部構造論を軸とした解釈

まず、第一期となる、第二インターナショナル設立期からブハーリン期(1890年代から1930年代前半)までは、自然的要因と社会との関係や土台・上部構造論を中心とした理解がなされていた。

この時期には、K.カウツキー、G.プレハーノフおよびN.ブハーリンを中心に理論が展開され、社会とそれをとりまく自然的要因との関連をどのように理解するのかが議論の焦点となっており、社会発展の要因としての生産力に力点が置かれた。たとえば、プレハーノフにおいては、生産力を条件づける要因として地理的環境諸関係が重視されたが、この解釈枠組みは、階級の実践的側面を捨象した「客観主義的理解」(大野1977, pp.82-83)、ないし「決定論的性格の強い理論」(中野1975, p.92)と評価された。また、他方でブハーリンは、『史的唯物論—マルクス主義社会学の一般的教科書』(佐野勝隆・石川晃弘訳, 1974年, 青木書店)において彼独自の均衡論を主張した。彼は、この論考において、社会を自然という外部要因との均衡とその内部における社会現象、特に諸関係の編制における均衡という二つの均衡構造として把握した。そして、そこでは、内部的均衡を把握する理論的な枠組みとして土台・上部構造論が位置づけられた。この構想は、「社会を横断的構造として切開し、均衡的体系と

して分析」(大野 1977, p.92) したものと評価されている。

この時期においては、マルクスの定式を二分した命題①と命題②は区別されることなく、社会理論上の位置を占めていたことが分かる。

### 第二期 生産力と生産関係の照応・矛盾問題を軸とした解釈

続く第二期には、スターリン体系の確立期からスターリン批判頃(1930年代後半～1950年代)までの生産力と生産関係の照応・矛盾問題を中心とした理論展開の時期がくる。この時期において、マルクスの社会理論は、ブハーリンの行なった一社会の構造的把握の枠組みからスターリン体系における社会の一般的発展法則として理解されるようになる<sup>5)</sup>。そこでは現存する社会主義の史的唯物論による基礎づけが求められ、歴史の発展段階の定式化が行なわれた。ここでの主要な関心は、一社会の土台と上部構造の構造的な連関ではなく、社会の移行、発展を説明する生産力と生産関係の照応・矛盾問題へと向けられた。

この第二期における理論的な中心課題は、史的唯物論を社会の一般的発展法則を解明する科学として位置づけることにあった。たとえば、この時期の史的唯物論の教科書として定評のあったB.コンスタンチーノフ監修の『史的唯物論』(ソヴェト研究者協会訳、1955年、大月書店)は、その枠組みを社会発展の一般法則に関する科学と定義している。そして、この理論体系においては、社会の移行、発展の一般的な法則として生産力と生産関係の照応・矛盾に力点が置かれ、社会の発展段階に関する定式化が行なわれた。これにより、命題①を含んでいたマルクスの社会理論は命題②の解釈へと収斂されてゆく。この解釈枠組みの転換は、スターリン体系そのものが批判にさらされて後もマルクス主義的な研究に影響を与えることになる(ハーバーマス 2000 など)。

### 第三期 カテゴリーの精緻化による解釈

その後、スターリン批判前後からソ連、東欧崩壊前後(1960年代～1980年代)にかけての第三期には、理論内在的なカテゴリーの精緻化と理論的性格の再検討という二つの流れの中で理論展開がなされた。

この時期は1956年のスターリン批判を受け、第二期の命題②への偏りを批判するかたちで議論が展開された。前者のカテゴリーの精緻化は、第二期に定式化された史的唯物論の理解を批判し、原型的なマルクス(エンゲルスおよび

レーニン)の理論に基づいて定式に示された諸概念を精緻化することを目標とした。それに対して、後者は、マルクスの社会理論の性格自体を問い直し、再構成しようと試みるものであった。

第四期と強い連続性のある後者の流れは、次の時期でまとめて述べるため、ここでは前者のカテゴリーの精緻化という流れに絞って見てみよう。この流れは、1956年のスターリン批判を受けて出てきたもので、その議論に携わった多くの論者は、マルクス主義の古典への回帰によって定式に示された諸概念の精緻化を目指した<sup>(6)</sup>。そこで特に論争となったのは、土台と上部構造とを包括する全体概念をどのような概念に求めるのか、という論点であった。この論争においてはスターリン期とは異なった社会の変革や変動を把握するための理論的枠組みが問題とされたが、そこで焦点となったカテゴリーが、経済的社会構成体概念であり、それと土台や上部構造概念との内包・外延関係が問題とされた<sup>(7)</sup>。

だが、この諸概念の精緻化という傾向に対しては、マルクス主義者の側からも批判が出されることとなる。なかでも重要な批判として細谷昂(1970, 1972a, 1972b)による批判がある。細谷は土台・上部構造概念を便宜的(理解を容易にする)な「比喩」と評価した。このような評価は、諸概念を固定的なものと把握することが社会の「図式的」「静態的」「実体的」な理解に陥らせ、土台と上部構造を「社会を構成する二つの部分領域」として捉える発想法となる、という批判につながっている。そして、細谷は、このような発想法は土台と上部構造の規定関係やそれらに「何を含むのか」式の論争へもつながると指摘し、そのような弊害を回避するために生産関係概念を軸とした社会把握へのシフトを主張した(細谷1970, pp.12-16)。

以上のように、この時期は、命題②への偏りに対する批判を軸として理論展開がなされ、研究史上の一つの分岐点となった。

#### 第四期 理論的性格の再検討

近年の理論展開を含む第四期としては、冷戦崩壊後から2000年代に至る理論的性格の再検討および再評価を中心とした議論が出てきている。この時期は、ソ連崩壊(1991年)により、マルクス主義的な研究の基盤が揺らいだ時期でもあったため、第三期に主流であった諸概念の精緻化という理論内在的な研究

は著しく減少した。

それに対して、諸概念の精緻化とは異なる理論展開は、第三期および第四期の両期にわたって継続的に行なわれ、当該理論の枠組みそのものの再構成を目指した<sup>8)</sup>。その試みは多岐に渡るものの、今日に影響を与えている主要な流れは大きくいって四つに分けられる。それは、第一に、J.ハーバーマスによるコミュニケーション論からの再構成、第二に、ネオ・マルクス主義および構造主義的マルクス主義による再構成、第三に、アナリティカル・マルキシズム (*Analytical Marxism*) による再構成、第四に、マルクスの資本主義分析を軸とした再構成、の四つの流れである。

まず、第一の潮流が提示した論点は、社会形態の進化における動因を何に求めるのか、という点に関わるものである。ハーバーマスは、その動因を生産力に求める従来のマルクス主義の見解に対して、社会形態が成立するにはなんらかの社会統合がなされていなければならない、その統合を維持する規範構造を抜きに生産力という要因だけから社会の進化を説明することはできない、と主張した (ハーバーマス 2000, pp.187-191)。そこで彼が持ち出す要因が、統合を維持する規範構造を形成し、それを変化させる諸個人相互の「コミュニケーション的行為」<sup>9)</sup> (道徳的・実践的知識の学習過程) である。この理解によると、それら行為を通じて既存の規範構造を変えることで、社会形態を維持している社会統合の体系そのものを変化させ、ひいては社会諸関係の編制を組み替えることで、生産力を変化させるとされている (*Ibid.*, p.34)。端的に言えば、ハーバーマスは、諸個人の労働 (生産力と生産関係) を軸とした社会進化の把握という観点から諸個人のコミュニケーション的行為を軸とした社会進化の把握へのパラダイム転換を求めたと言える。

次に、第二の流れを形成してきたネオ・マルクス主義と構造主義的マルクス主義は、枠組みとしては異なる潮流であるものの、伝統的マルクス主義を批判して現われたことから、マルクスの社会理論への批判的観点が類似している。前者の流れは、N.プーランザスを代表者として主に国家論と階級論に関する問題提起がなされ、経済的關係のみを国家や階級の規定的要因とする従来の解釈枠組みを批判した。経済的要因にかわって強調されたのは、政治的・イデオロギー的關係であった (高増・松井 [編] 1999, 新日本出版社編集部 [編] 1989)。また、後者の流れは、L.アルチュセールを代表者とするもので、マルクスの社

会理論の経済主義的な決定論を批判し、社会の諸審級（諸水準）の独自の規定性を認めた点に特徴がある。そこにおいて、アルチュセールは、経済を垂直的な「最終審級」としながらも社会の並存的な諸審級（「最終審級」としての経済を含む）による「重層的決定」によって社会は変化するとした（アルチュセール1994）。この二つの潮流は、経済的関係と非経済的関係、すなわち土台と上部構造の規定関係をどう理解するのかを主要な争点としていた。

続く、第三の潮流で提起された問題は、マルクスの社会理論の非論理的性格という点にある。この流れの画期をなしたと言われる G.A.Cohen（1978）は、史的唯物論における伝統的な説明（機能的説明）の曖昧さを指摘し<sup>90</sup>、その論理的な精密化を求めた。また、その潮流の支持者たちからは、その非論理性を克服するために方法論的個人主義を採用し、ミクロ的な行為分析を行うためにゲーム理論（*Game Theory*）や合理的選択理論（*Rational-Choice Theory*）などの導入が必要である、という主張も出されている（高増・松井〔編〕1999, Ruey-Chyi Hwang2006）。

最後に、第四の流れは、より正統派に近いマルクス主義者の側から問題提起されたもので、第三期の細谷の議論をより先鋭にするかたちで、マルクスの社会理論の理解枠組みを問い直している。なかでも、有井行夫（1995）、宮下柁次（2002）および E.M.ウッド（1999）らは、ともに史的唯物論や土台・上部構造論を確立された体系（それゆえ解釈が問題となる）と捉える通説そのものを批判し、それをマルクスの資本主義分析をもとに再検討することを提唱している。とりわけ、有井と宮下の見解には類似がみられるが、彼らの共通の論点は、定式解釈を中心とした当該理論の扱いを誤ったものとし、また、その正確な理解は『資本論』によって与えられる必要がある、とした点にある。このような理解は、大きな流れにはなっていないものの、命題①と命題②の区分にとらわれず、従来の定式の扱いそのものを根本的に組み替える着眼点を提示している。

#### 4. 研究史のまとめと考察

以上、マルクスの社会理論をめぐる理論展開の歴史とそこでの争点を大まかに整理した。この研究史における主要な分岐点は、第一期から第二期への移行

期に現われており、第一期において命題①（土台・上部構造論）と命題②（社会発展論）の両方を含んでいたマルクスの社会理論の理解が、スターリンによるマルクス・レーニン主義の体系化により命題②の解釈へと収斂されてゆく。この解釈枠組みは、スターリン体系そのものが批判にさらされて後も多くのマルクス主義的な研究に影響を与え、また、一般的な理解をも形成してきた。スターリン批判後の第三期以降には、この解釈枠組みの有効性を問うかたちで、マルクスの古典に立ち返り定式で扱われた諸概念を精緻化する流れが、社会理論の性格そのものの問い直しと同時に出てくることになる。

この第三期の軸をなした概念の精緻化という流れは、スターリン体系の確立による過度の社会発展論への偏りという状況を批判し、社会の構造的把握という観点を再び取り上げた点では評価できる。しかしながら、細谷の批判にも見られたように、そこで行なわれた概念の精緻化という作業は、社会を領域化されたものとして固定的に扱う恐れが伴っていた。近年に至るまで、マルクスの社会理論の再構成は数々なされているものの、この細谷による批判を含み込んだ再構成はいまだ行なわれていない。たとえば、ハーバーマスやコーエンらの批判は、命題②への偏重を批判したものであるし、また、構造主義的マルクス主義やネオ・マルクス主義の議論は土台・上部構造の規定関係を直接的な批判の対象にしているがゆえに、細谷の批判する領域的な発想の枠内に留まっている。

以上の研究史を概観することで、今後、マルクスの社会理論の理解においては、細谷による領域的な発想に対する批判を継承するとともに、有井らの指摘するように定式ではなく、『資本論』を軸とした資本主義分析を素材とする必要がある。

### 主要参考文献

アルチュセール, L. 河野健二・田村倅・西川長夫訳 1994『マルクスのために』  
平凡社

有井行夫 1995「ヘーゲルの思惟とマルクスの労働」有井行夫・長島隆 [編]  
『現代認識とヘーゲル＝マルクス：認識主義の没落と存在主義の復興』所  
収 青木書店

Cohen, G.A. 1978 *Karl Marx's Theory of History: A Defence*, Princeton University Press

- Habermas, J. 1976 *Zur Rekonstruktion des Historischen Materialismus*, Frankfurt a.M. (清水多吉 [監訳] 2000 『史的唯物論の再構成』法政大学出版局)
- 細谷昂 1970 「史的唯物論の二, 三のカテゴリーをめぐって」『社会科学の方法』(18), pp.12-16
- 1972a 「マルクスの「定式」理解をめぐって (上)」『社会科学の方法』(37), pp.11-16
- 1972b 「マルクスの「定式」理解をめぐって (下)」『社会科学の方法』(38), pp.8-13
- 藤野渉 1959 「最近の上部構造論—史的唯物論のカテゴリーについて」『思想』(419), pp.107-115
- 1975 「史的唯物論の基本的諸概念—中野徹三論文への疑問」『現代と思想』(22), pp.228-241
- 河村望 1988 「アルチュセールの構造主義と国家論批判」『季刊科学と思想』(69), pp.66-83
- 北村寧 1970 「「社会構成体」概念に関する一試論—史的唯物論カテゴリーの精緻化のために」『社会学評論』20 (4), pp.19-38 日本社会学会
- 1977 「経済的社会構成体および社会構成体概念の理論的意義」服部文男 [編] 『講座史的唯物論と現代 2 理論構造と基本概念』所収 青木書店
- マルクス, K. 宮川彰訳 2001 「『経済学批判』への序言・序説」新日本出版社
- 宮下衞次 2002 「『資本論』と史的唯物論」『札幌学院商経論集』18 (3), pp.181-289 札幌学院大学商学会
- 中野徹三 1975 「史的唯物論の再構成とその課題」『現代と思想』(21), pp.78-107
- Ruey-Chyi Hwang, R. 2006 *Recent Interpretations of Karl Marx's Social Theory: An Essay on Habermas, Cohen And Elster*, Peter Lang
- 大野節夫 1977 「史的唯物論の歴史的変遷」服部文男 [編] 『講座史的唯物論と現代 2 理論構造と基本概念』所収 青木書店
- 新日本出版社編集部 [編] 1989 『ネオ・マルクス主義—研究と批判』新日本出版社
- 庄司興吉 1975 『現代日本社会科学史序説—マルクス主義と近代主義』法政大学出版局

- 高増明・松井暁 [編] 1999『アナリティカル・マルキシズム』 ナカニシヤ出版
- Wood, E.M.1995 *Democracy Against Capitalism: Renewing Historical Materialism*, Cambridge University Press (石堂清倫 [監訳] 1999『民主主義対資本主義—史的唯物論の刷新』論創社)
- 山ノ内靖 2006「訳者解説—グローバル化と社会理論の変容」, デランティ, G. 山ノ内靖・伊藤茂訳『コミュニティ—グローバル化と社会理論の変容』所収 NTT出版

- 
- (1) 本稿は、2010年10月に経済理論学会第58回大会において行なった報告「現代における社会科学の展開とカール・マルクスの社会理論—「カテゴリーの人格化」を観点とした土台・上部構造論の再検討—」において、概括に留めた先行研究の整理部分をまとめたものである。この学会報告で提示した積極論については、今後、公表する予定である。
- (2) このことは近年の帝国主義に関する議論でも取り上げられている。D.ハーヴェイは『ニューインベリアリズム』(本橋哲也訳, 2005年, 青木書店)の中で、空間的な広がりをもつ「資本の論理」とそれを制限しようとする「領土の論理」(国民国家などによる)とを弁証法的に捉えることの重要性を指摘している。
- (3) ここでの社会理論とは土台・上部構造論および史的唯物論を指す。なお、筆者が、当該理論を社会理論と捉えることに對し、違和感を持つ方もいるかもしれない。従来、マルクスの理論は、社会契約論などの自然主義的な想定に基づく社会理論とは一線を画し、社会を科学的に扱う枠組みとして理解されてきた(庄司1975などを参照のこと)。しかしながら、近年の社会科学における過度の専門分化の状況を鑑みると、マルクスの理論は、社会現象の横断的な把握の試みとしての社会理論(*Social Theory*)に位置づける必要があろう。このような理論状況については、欧米圏での近年の研究動向を紹介した山ノ内靖(2006)に詳しい。
- (4) 時期区分は主に以下の先行研究に依拠してまとめた。1970年代までの理論展開は、主に藤野涉(1975)および大野節夫(1977)らの見解を参考にした。それ以降の理論展開については、新日本出版社編集部[編](1989)、高増明・松井暁[編](1999)およびRuey-Chyi Hwang(2006)の整理に依拠している。
- (5) たとえば、大野は、「史的唯物論における「転換」は、ブハーリン的なものからスターリン的なものへの転換である。内容的には、一社会の横断的構造の理論であったブハーリン的な史的唯物論から、諸経済的社会構成体の発展・移行の理論であるスターリン的な史的唯物論への転換である。この転換を体系構成でとらえるならば、「土台-上部構造」を基軸とする体系から「生産力と生産関係の矛盾」を基軸とする体系への転換である」(大野1977, p.104)と第一期から第二期への理論展開を捉えている。
- (6) スターリン批判後の早い時期にこの課題を提起した研究としては、上部構造論に焦点を当てた藤野(1959)を挙げることができる。
- (7) この論争は、1970年代の日本において、北村寧(1970, 1977)らを中心として行われ、土台・上

部構造概念をめぐる議論の基調となった。北村によると、この論争における立場は、大きく三つに分かれるとされた。それは、第一、土台と上部構造との統一と理解する立場、第二、社会現象の体系 (*System*) として捉える立場、第三、生産関係の総体と捉える立場、に分かれる (北村 1970, pp. 19-24)。また、中野徹三は、この二つの概念が史的唯物論の全体範疇を構想する概念として妥当でないとし、新たに「生活過程」という概念を提示した (中野 1975)。

- (8) 第三期以降の再評価の流れは、社会科学上の諸論争とも関連しながら多岐にわたって展開されている。
- (9) コミュニケーション的行為とは、生産力の上昇と関わる戦略的行為もしくは目的合理的行為と対置されるもので、当該行為を媒介とした諸主体間の道徳的・実践的知識の学習過程によって、準拠すべき規範構造を形成するものである。
- (10) 高増によると、コーエンの批判した機能的説明は以下のようにまとめることができる。この説明は、ある効果をもつ対象を「それが効果をもつという事実によって説明」(高増・松井 [編] 1999, p.8) する方法である。たとえば、貨幣の説明を例にとれば、交換を媒介する貨幣 (被説明項) は、交換を媒介とするという機能があるため (説明項) に貨幣である、ということになる。